

平成18年2月期 決算短信（非連結）



会社名 株式会社カルラ（コード番号：2789）

（URL <http://www.re-marumatu.co.jp>）

代表者役職名	代表取締役社長	氏名	井上 修一	上場取引所	JASDAQ
問い合わせ先責任者役職名	取締役経理部長	氏名	清水 あさ子	本社所在都道府県	宮城県
決算取締役会開催日	平成18年4月5日		中間配当制度の有無	(Tel: (022) 351-5888)	
配当支払開始日	平成18年5月30日		有		
定時株主総会開催日	平成18年5月27日		単元株制度採用の有無	有 (1単元100株)	
親会社等の名称	—	(コード番号：—)	親会社等における当社の株式保有比率	— %	

1. 平成18年2月期の業績（平成17年3月1日～平成18年2月28日）（百万円未満切捨表示）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	8,937	21.3	440	1.6	474	4.8
17年2月期	7,366	23.6	433	△6.5	452	3.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年2月期	228	△3.5	40.10	39.81	7.3	7.2	5.3
17年2月期	237	6.0	90.96	88.55	10.8	7.9	6.1

- (注) 1. 持分法投資損益 18年2月期 — 百万円 17年2月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 18年2月期 5,709,942株 17年2月期 2,608,380株
 3. 会計処理法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年2月期	15.00	0.00	15.00	86	37.4	2.7
17年2月期	15.00	0.00	15.00	42	16.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	6,554	3,224	49.3	559.61
17年2月期	6,670	3,024	45.3	1,070.63

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年2月期 5,776,112株 17年2月期 2,831,956株
 2. 期末自己株式数 18年2月期 13,500株 17年2月期 6,750株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	558	△1,554	△242	268
17年2月期	370	△1,032	1,663	1,507

2. 19年2月期の業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,506	380	159	0.00	—	—
通期	10,993	654	264	—	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円86銭
 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

飲食とは、人間の生命を支え、明日への喜びを作り出す最も基本的なことであり、当社は、この飲食を、生産から販売までの一貫体制を実現する事で、人々に健康的で美味しい食事を価値ある価格で提供し続け、より豊かな生活を実現する事によって社会に貢献することを目指しております。

① 商品力の充実

顧客第一主義をモットーに、お客様に健康的で美味しい食事を、清潔感のある雰囲気の良い店舗の中で、よりスピーディーにより安くご提供できるようなトータル的な価値の充実を目指しております。

② 多店舗化による地域社会への貢献

当社の店舗があることにより、より便利で楽しく豊かな生活がおくれるような社会を広げるため、より多くの地域に出店してまいります。

③ マス・マーチャンダイジングの構築

より安全で安心な食事をお値打ち価格で提供するために、生産から販売までの一貫した仕組みを目指しております。

これらにより、健全で安定した収益構造を構築し、また、企業価値を高めることにより、株主への還元を重視することを図ってまいります。

(2) 利益配分に関する考え方

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

店舗段階におきましては、10分以内提供と例外のない清潔さの実現を課題としております。

店舗投資の決定に際しましては、店舗段階でのROIが25%以上確保できるかを目安にしております。総投資回転率が2回転、経常利益率12.5%以上であります。

当社に関わる経費は売上上の6.5%以内、売上総利益は68%、物流経費は対売上高2%以内、1株当たり利益100円以上、正社員比率30%、1人当たり年間総労働時間2000時間を主な経営の指標として取り組んでおります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

外食業界を取り巻く環境は、業界全体の市場規模が概ね横ばいで推移しているなか、同業他社の新規出店による店舗数増加や、テイクアウトを主体とするいわゆる中食と言われる業態との競合など、中期的な見通しにおいても今後ますます競合激化が顕著になるものと考えられます。

このような環境下においても、当社は引き続き最重要課題である利益の確保、業容の拡大、財務体質の強化を目的とし、次のとおり経営戦略を推進してゆく所存であります。

① 健康的で、美味しいメニューを、スピーディーに提供するお店づくりを行います。

これまで同様、健康的で美味しいメニューの開発に全力で取り組んでまいります。また、料理提供時間が短い店舗オペレーションを充実させ、お客様に気軽にお食事を楽しんでいただける「場」の提供を行ってまいります。

② 今後の競合激化に対応した店舗の収益力の強化を図ります。

当社では、ローコスト・オペレーションによるコスト削減により、収益力のある店舗モデルの確立に注力してまいりましたが、今後も更に徹底した店舗オペレーションの見直しを行い、今後の競合激化に対応した店舗の収益モデルの強化を図ってまいります。

③ 集客力、競争力があり、出店コストを低く抑えた新規店舗の展開を図ります。

新規出店におきましても、商品戦略と価格戦略を反映した集客力、競争力のある店舗展開を実施していく所存です。同時に、出店に際しての立地調査等を更に充実するとともに、コストを低く抑えた出店を行うことにより投資効率を更に向上させた出店モデルによる店舗展開を図ってまいります。

④ コミッサリー（工場）の生産力及び製品の品質の更なる向上を図ってまいります。

当社は、営業店舗における料理提供時間の短縮、店舗業務の軽減、およびすべての店舗で高品質かつ均一の料理を提供可能にすることを目的とし、工場による製品の生産を行っております。今後、それを更に充実させ、品質を高めていく努力を継続すると共に、今後の出店展開を視野に入れた生産体制の充実を図ります。同時に配送システムの合理化を推進し、物流の迅速化と効率性の向上を行ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

外食産業界におきましては、ファミリーレストラン、ファーストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの総菜売場部門等、業態を超えた企業間競争がさらに激化しております。

当社におきましては、商品力の充実やQSC（Quality, Service, Cleanliness）レベルの向上を柱に既存店

強化を実施するとともに、積極的な店舗展開により更に業容を拡大していく所存であります。

また、今後の店舗展開に備えるための物流センターの稼働により、更なる効率的物流体制の構築を図ってまいるとともに、研修センターの稼働によるサービスレベルの均一化、出店に応じた店長の育成に注力してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、公開企業として、株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時・適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 当社は、業務執行とその監督とを明確に区分するために、執行役員制度を導入しております。商法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。また、利害関係の無い社外監査役2名を招聘しております。

② 内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

③ 内部管理体制の整備の状況

内部管理体制の実行状況につきましては、内部監査室が全店舗を対象に業務監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告されております。

④ 適時開示への取組み

経営の透明性の観点より、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報、四半期開示の充実に努めております。また、適時に正しい情報が開示できるよう、社内の情報伝達及びチェック体制の強化に努めております。

⑤ 監査法人等その他の第三者の状況

顧問契約を締結している税理士・弁護士等により必要に応じて専門的見地から、また監査契約を締結しているあずさ監査法人からは、通常の監査を受ける過程で判明した内部管理上の課題等についてアドバイスを受けております。

b 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間に該当する利害関係はありません。

c 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1か年）における実施状況

当社は、定例の取締役会を毎月開催する他、取締役会の決議を受けて経営会議を月に一度開催し、実務的な経営課題の協議・検討・報告を行い、変化の激しい経営環境に迅速に対応するよう努めております。また、社外に対しましては、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示への拡充等、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。また、失業率の低下等雇用・所得環境の改善もみられ、個人消費の本格的な回復が徐々に期待される状況となっておりまいました。

外食産業におきましては、活発な新規出店に伴う店舗数の増加及びコンビニエンス等の中食市場の拡大により依然として厳しい競争が続くなか、M&Aや弱者淘汰による市場の奪い合いはさらに激化しているものと思われまいます。

このような状況のもと、当社は、昨年2月における集中出店の結果発生した店舗オペレーションの乱れによる機会損失及び顧客離れを回復すべく、エリアマネジャー制度の導入、店舗巡回監査の強化等により、効果的な店舗管理体制の構築と商品力の向上に取り組んでまいりました。

また、出店政策としましては、壬生店（栃木県下都賀郡）を初め、群馬県に4店舗、宮城県と福島県に3店舗、茨城県に2店舗、岩手県と秋田県、埼玉県にそれぞれ1店舗、計16店舗の新規出店を実施し、店舗ドミナント網の強化を図りました。また、「まるまつ」栃木店（栃木県栃木市）、「すしっこ88」小鶴店（宮城県仙台市）の2店舗を閉店し、当期末における店舗数は106店舗となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は8,937百万円（前事業年度比21.3%増）、経常利益は474百万円（前事業年度比4.8%増）を計上することができましたが、当期純利益は退職金制度廃止に伴う特別退職金の計上等により228百万円（前事業年度比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態

貸借対照表の状況

資産に関しましては前事業年度と比べ116百万円減少し、6,554百万円となりました。これは主に現金及び預金の1,238百万円減少、物流センター及び新規出店等に伴う有形固定資産939百万円の増加等によるものであります。

負債に関しましては前事業年度と比べ316百万円減少し、3,329百万円となりました。これは主に未払金の142百万円の減少等によるものであります。

資本に関しましては、200百万円増加し、3,224百万円となりました。これは当期末処分利益186百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、268百万円となりました。

これは主に、営業活動の結果得られた資金が558百万円となり、物流センター、研修センターおよび新規出店等による投資活動の結果減少した資金が1,554百万円、財務活動の結果減少した資金が242百万円となったことによるものです。

事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は558百万円となりました。これは主に税引前純利益436百万円を獲得したこと、非資金支出費用である減価償却費369百万円による資金増があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果減少した資金は1,554百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1,379百万円となったこと、新規店舗増加等に伴う建設協力金等の支払額が279百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果減少した資金は242百万円となりました。これは主に長期借入金の借入による収入650百万円、長期借入金の返済による支出619百万円、割賦未払金の支払による支出122百万円等によるものです。

(3) 事業等のリスク

以下において、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと可能性のある事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも、影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当事業年度末（平成18年2月28日）現在において当社が判断したものであり、不確定性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末（平成18年2月28日）現在、106店舗中86店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えておりますが、今後においてもこのコンセプトが顧客に受け入れられる保証はなく、顧客嗜好の変化等が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

② 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域に集中的に出店していく方針であります。出店に当たっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますが、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

③ 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

④ 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、主に積極的に出店することにより増収を確保しており、既存店についてもメニューの改定、既存店のリニューアルを実施すること等により、売上高を維持する方針であります。ただし、既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

⑤ 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方、北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われれます。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かした品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成18年2月期末においては、38.4%となっております。現在においては、原則として土地は保有せず、賃借しておりますが、店舗の土地及び店舗を賃借する際、所有者に差し入れる建設協力金及び敷金・保証金については、金融機関からの借入により賄って

おります。又、店舗内装等の設備の一部については、割賦及びリースにより導入しておりますが、月々の支払額は、契約時における金利水準に基づき決定されております。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 代表者への依存

当社の代表取締役社長である井上修一は、家業の日本そば店を継承、法人化し、当社の代表取締役として、当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。又、当社店舗の賃借の連帯保証人にもなっている等、同社長への依存度は高いものとなっております。

当社では、他の取締役役に権限を委譲する等、社長に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えておりますが、今後においても、当該方針を維持しつつ、積極的な出店を継続していくためには、従来以上に人材の確保及び育成が重要な経営課題となっております。

当社としては、近年、人材流動化が進んでいること等を背景として、採用環境は好転する傾向にあるものと考えているため、中途採用及び新規採用の両面から、積極的に人材を採用していく方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、出店増への対応を図っております。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。さらに、今後の店舗網の拡大に備え、平成18年1月に本社隣接地の物流センターを稼働いたしました。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑩ 法的規制について

当社が属する外食事業においては、主な法的規制としては、「食品衛生法」、「浄化槽法」等があります。又、平成13年5月に「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下、「食品リサイクル法」と称します。）が施行されております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

⑪ 衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクレンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内での衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評及びBSE(牛海綿状脳症＝狂牛病)、鳥インフルエンザ等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者(食品関連事業者)は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、平成18年4月までに排出する食品残渣物の2割を削減することが義務付けられております。

当社においては、地方自治体により認定を受けた登録再生利用事業者に食品残渣物の処理を委託し、食品残渣物を再資源化することにより対応を図っており、現状において、食品リサイクル法において義務づけられた削減率を達成しております。

しかしながら、当社における今後の出店が増加することにより、食品廃棄物の排出量が増加することが想定されるため、既存の委託処理業者に加えて、新たな委託処理業者との取引を行う必要が生じる可能性もあります。この場合、適正な処理業者が存在しなかった場合には、自社で設備を購入し、処理を行わざるを得なくなる等の対応が必要となることにより、設備投資等の費用が増加する可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期におきましても、同業他社の新規出店による競合の激化など、引き続き外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えられます。当社はこのような状況のもと、商品力の充実を柱に、店舗オペレーションの標準化を徹底し店舗の効果的運営を図るとともに、東北・北関東地域に積極的な出店を行い、業績の向上を目指してまいります。

平成19年2月期の通期の業績見通しといたしましては、売上高10,993百万円、経常利益654百万円、当期純利益264百万円をそれぞれ見込んでおります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年12月の株式上場時の新株発行による資金調達額312百万円につきましては、全額、新規出店等にかかる設備投資資金として使用しました。

平成16年10月の公募増資及び同年11月の第三者割当増資による資金調達額1,472百万円につきましては、全額物流センター建設及び新規出店等にかかる設備投資資金として使用しました。

5. 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,507,303		268,570
2 売掛金			3,905		5,056
3 商品			76,025		71,368
4 製品			21,310		25,312
5 原材料			7,833		3,802
6 貯蔵品			9,244		1,015
7 前払費用			68,106		94,710
8 繰延税金資産			7,623		15,647
9 その他			71,147		59,025
貸倒引当金			△34		△71
流動資産合計			1,772,466	26.6	544,438
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	2,478,229		3,367,255	
減価償却累計額		△1,001,979	1,476,249	△1,208,283	2,158,971
(2) 構築物		234,493		289,158	
減価償却累計額		△106,867	127,625	△127,038	162,119
(3) 機械及び装置		13,518		34,928	
減価償却累計額		△10,739	2,778	△12,917	22,011
(4) 車両運搬具		37,327		38,807	
減価償却累計額		△27,171	10,156	△30,860	7,947
(5) 器具備品		319,120		650,239	
減価償却累計額		△208,349	110,771	△310,398	339,841
(6) 土地	※1		1,666,190		1,666,190
(7) 建設仮勘定			35,906		11,655
有形固定資産合計			3,429,678	51.4	4,368,736
2 無形固定資産					
(1) 借地権			45,149		45,149
(2) 商標権			1,190		1,061
(3) ソフトウェア			25,879		50,352
(4) その他			10,890		12,215
無形固定資産合計			83,109	1.3	108,779

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		96,489		—	
(2) 出資金		442		490	
(3) 長期貸付金		433,316		562,649	
(4) 従業員 長期貸付金		5,882		3,808	
(5) 長期前払費用		114,924		148,986	
(6) 繰延税金資産		86,902		67,164	
(7) 敷金・保証金		608,655		713,922	
(8) その他		34,615		35,504	
投資その他の 資産合計		1,381,228	20.7	1,532,526	23.4
固定資産合計		4,894,015	73.4	6,010,043	91.6
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		4,333		—	
繰延資産合計		4,333	0.0	—	—
資産合計		6,670,815	100.0	6,554,481	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			159,185		198,185	
2 短期借入金			27,500		—	
3 1年以内返済 予定長期借入金			573,008		648,212	
4 1年以内償還 予定社債			92,000		80,000	
5 未払金			303,132		160,364	
6 未払費用			180,400		222,965	
7 未払法人税等			97,525		111,374	
8 未払消費税等			49,848		16,994	
9 預り金			13,082		8,286	
10 賞与引当金		—		4,202		
流動負債合計		1,495,682	22.4	1,450,585	22.1	
II 固定負債	※1					
1 社債			170,000		90,000	
2 長期借入金			1,523,020		1,478,006	
3 退職給付引当金			42,827		—	
4 役員退職慰労 引当金			175,675		—	
5 長期未払金			222,740		295,543	
6 預り敷金		16,117		15,535		
固定負債合計		2,150,380	32.3	1,879,085	28.6	
負債合計		3,646,063	54.7	3,329,670	50.7	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,186,535	17.8	1,198,989	18.3
II 資本剰余金						
1 資本準備金		938,559		938,559		
資本剰余金合計		938,559	14.1	938,559	14.3	
III 利益剰余金	※3					
1 利益準備金			18,848		18,848	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金			66,500		66,500	
3 当期末処分利益		844,830		1,031,445		
利益剰余金合計		930,178	13.9	1,116,793	17.1	
IV その他有価証券 評価差額金			△0.1	—	—	
V 自己株式			△0.4	△29,532	△0.4	
資本合計		3,024,752	45.3	3,224,811	49.3	
負債及び資本合計		6,670,815	100.0	6,554,481	100.0	

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			7,366,330	100.0	8,937,752	100.0
II 売上原価						
1 期首商品たな卸高		66,218			76,025	
2 期首製品たな卸高		16,519			21,310	
3 当期商品仕入高		1,895,253			2,212,069	
4 当期製品製造原価		579,554			704,281	
合計		2,557,545			3,013,686	
5 期末商品たな卸高		76,025			71,368	
6 期末製品たな卸高		21,310	2,460,209	33.4	25,312	2,917,004
売上総利益			4,906,120	66.6		6,020,747
III 販売費及び一般管理費	※1		4,472,631	60.7		5,580,131
営業利益			433,489	5.9		440,616
IV 営業外収益						
1 受取利息		11,168			16,184	
2 有価証券利息		4,063			5,093	
3 受取販売協力金		41,360			35,860	
4 賃貸収入		11,739			12,740	
5 工場設置奨励金		13,180			-	
6 雑収入		21,667	103,178	1.4	22,882	92,761
V 営業外費用						
1 支払利息		49,712			38,813	
2 社債利息		695			600	
3 賃貸費用		3,027			5,840	
4 社債発行費償却		4,333			4,333	
5 新株発行費償却		14,916			500	
6 雑損失		11,525	84,211	1.2	9,070	59,158
経常利益			452,456	6.1		474,219
VI 特別利益						
退職給付引当金 戻入益		9,682	9,682	0.2	-	-
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※2	7,364			16,918	
2 特別退職金		-			16,427	
3 敷金償却		-	7,364	0.1	4,500	37,846
税引前当期純利益			454,774	6.2		436,373
法人税、住民税 及び事業税		201,839			196,336	
法人税等調整額		15,679	217,519	3.0	11,043	207,380
当期純利益			237,255	3.2		228,993
前期繰越利益			609,101			802,452
合併による 未処理損失受入額			△1,526			-
当期末処分利益			844,830			1,031,445

③キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		454,774	436,373
2 減価償却費		241,464	369,965
3 社債発行費償却		4,333	4,333
4 退職給付引当金の減少額		△12,058	△42,827
5 役員退職慰労引当金の減少額		—	△175,675
6 長期未払金の増加額		△125,513	175,675
7 受取利息		△11,168	△16,184
8 有価証券利息		△4,063	△5,093
9 支払利息		49,712	38,813
10 社債利息		695	600
11 固定資産除却損		5,781	6,429
12 投資有価証券売却益		△2,973	△4,060
13 たな卸資産の増加額		△25,680	12,914
14 仕入債務の増加額		9,272	38,999
15 未払消費税等の増加額		13,933	△32,854
16 その他		74,702	△7,535
小計		673,212	799,874
17 利息の受取額		15,231	21,277
18 利息の支払額		△54,515	△42,672
19 法人税等の支払額		△263,680	△203,765
20 その他		—	△16,427
営業活動によるキャッシュ・フロー		370,248	558,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△98,150	△98,995
2 投資有価証券の売却による収入		99,153	201,205
3 有形固定資産の取得による支出		△768,956	△1,379,412
4 貸付による支出		△193,535	△279,845
5 貸付金の回収による収入		30,527	142,987
6 敷金・保証金の差入による支出		△110,252	△124,504
7 敷金・保証金の返還による収入		31,469	14,737
8 その他		△22,925	△30,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,032,670	△1,554,456

		前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	当事業年度 自平成17年3月1日至平 成18年2月28日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△21,500	△27,500
2 自己株式の取得による支出		△29,532	—
3 社債の償還による支出		△92,000	△92,000
4 長期借入金の借入れによる収入		1,570,000	650,000
5 長期借入金の返済による支出		△1,055,601	△619,810
6 割賦未払金の支払による支出		△142,768	△122,828
7 新株発行による収入		1,459,879	11,954
8 配当金の支払額		△24,533	△42,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,663,944	△242,562
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,001,522	△1,238,732
V 現金及び現金同等物の期首残高		504,239	1,507,303
VI 合併による現金同等物増加額		1,541	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,507,303	268,570

④利益処分計算書（案）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 5月28日)		当事業年度 (ー)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			844,830		1,031,445
II 利益処分数額					
1 配当金		42,378	42,378	86,439	86,439
III 次期繰越利益			802,452		945,005

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)</p>	<p>同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 同 左 製品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 前事業年度まで200千円未満のものは購入時に費用処理しておりましたが、当事業年度より新規出店時の店舗請負工事契約に含まれている200千円未満の備品については、固定資産に計上する方法に変更いたしました。 この変更は、前事業年度まで当該備品をリース契約とし、リース期間に亘り費用処理しておりましたが、当事業年度から買取契約に変更したことに伴って会計処理を検討した結果、当該備品が店舗の営業活動に使用され相当期間貢献している実態が認められることから出店時の一時的負担の増大を避け、法定耐用年数に亘って費用処理することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は119,477千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。 ただし、前事業年度まではリース契約に伴い賃貸処理を採用していたため、この変更による実質的な影響は軽微であり</p>

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 至 平成17年2月28日	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 至 平成18年2月28日
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内の利用可能期間(5 年)にわたり償却しております。	ます。 (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法施行規則の規定する最長年数(3 年)に每期均等額を償却しておりま す。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同 左 (2) 新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額により計上しております。 (追加情報) 賞与の支給見込額が零であるため、当 期は計上しておりません。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込額に基づき計上しております (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、支給見込額により計上しておりま す。 なお、平成16年5月28日開催の定 時株主総会当日をもって役員退職慰 労金制度を廃止し、平成17年5月28 日開催の定時株主総会において支払 うことを決議したため、対象となっ ている役員の支給見込額は平成16年 2月末時点の内規に基づく要支給額 と同額になっております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額により計上しております。 (3) 退職給付引当金 － (追加情報) 退職金規程を廃止したことにより退 職給付引当金は全額取崩しておりま す。 (4) 役員退職慰労引当金 － (追加情報) 平成17年7月5日開催の取締役会に おいて役員退職慰労金の支給金額が確 定したことにより、役員退職慰労引当 金は全額取崩し、支給確定額を長期未 払金に計上しております。

期 別 項 目	前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

期 別	前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
項 目	—	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,278千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
	<p>「工場設置奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「雑収入」に含めた「工場設置奨励金」は7,060千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)												
<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金1,022,930千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及び長期借入金789,090千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">429,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,859,212千円</td> </tr> </table>	建物	429,872千円	土地	1,429,339	計	1,859,212千円	<p>※1 担保に供している資産 土地及び建物取得のための借入金789,090千円(1年以内返済予定の長期借入金233,840千円及び長期借入金555,250千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,429,339</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,855,694千円</td> </tr> </table>	建物	426,354千円	土地	1,429,339	計	1,855,694千円
建物	429,872千円												
土地	1,429,339												
計	1,859,212千円												
建物	426,354千円												
土地	1,429,339												
計	1,855,694千円												
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 4,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 2,831,956株 なお、平成16年4月20日に普通株式を1:1.5の割合で株式分割、平成16年10月1日に普通株式360,000株の公募増資及び平成16年11月5日に普通株式11,200株の第三者割当増資による新株発行を実施しております。</p>	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式の総数(普通株式) 20,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 5,776,112株 なお、平成17年4月20日に普通株式を1:2の割合で株式分割しており、2,831,956株増加しております。また、新株予約権の行使により、112,200株増加しております。</p>												
<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 6,750株</p>	<p>※3 自己株式の保有数 普通株式 13,500株</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 110,884千円 給与手当 1,880,082 水道光熱費 401,604 消耗品費 290,714 賃借料 868,778 減価償却費 226,574 おおよその割合 販売費 83.4% 一般管理費 16.6%	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 107,330千円 給与手当 2,346,176 賞与引当金繰入額 4,002 水道光熱費 514,377 消耗品費 335,748 賃借料 1,077,625 減価償却費 352,044 おおよその割合 販売費 86.1% 一般管理費 13.9%
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 6,296 千円 構築物 182 器具備品 884 計 7,364 千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 14,272 千円 構築物 1,343 機械及び装置 664 器具備品 638 計 16,918 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日) 現金及び預金勘定 1,507,303千円 現金及び預金同等物 1,507,303千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日) 現金及び預金勘定 268,570千円 現金及び預金同等物 268,570千円

(リース取引関係)

第33期 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕				第34期 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建 物	12,387	2,827	9,559	建 物	12,387	5,179	7,207
機械及び装置	553,547	155,712	397,835	機械及び装置	589,640	273,152	316,488
車 輛 運 搬 具	5,280	4,836	443	車 輛 運 搬 具	5,280	5,216	63
器 具 備 品	846,752	308,856	537,895	器 具 備 品	903,786	485,204	418,582
ソフトウェア	1,655	222	1,432	ソフトウェア	1,655	575	1,080
合 計	1,419,623	472,455	947,167	合 計	1,512,750	769,328	743,422
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1 年 内	235,847 千円			1 年 内	252,536 千円	
	1 年 超	736,000 千円			1 年 超	576,349 千円	
	合 計	971,848 千円			合 計	828,885 千円	
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料	234,548千円			支 払 リ ー ス 料	290,236千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	211,667千円			減 価 償 却 費 相 当 額	281,212千円	
	支 払 利 息 相 当 額	30,486千円			支 払 利 息 相 当 額	29,596千円	
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額				・減価償却費相当額			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額				・利息相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度(平成17年2月28日現在)

区 分	取 得 原 価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	—	—	—
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株 式	—	—	—
②債 券	98,150	96,489	△1,660
③その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	98,150	96,489	△1,660

当事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日における償還予定額
前事業年度(平成17年2月28日現在)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債 券				
社 債	—	96,489	—	—
その他	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
合 計	—	96,489	—	—

当事業年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社が利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 (1) 退職給付債務 $\Delta 42,827$千円 (2) 退職給付引当金 $\Delta 42,827$ (注) 退職給付債務の算定は、簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 勤務費用 $\Delta 9,682$千円 (注) 退職給付費用の算定は、簡便法によっております。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。</p>	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日現在)	当事業年度 (平成18年2月28日現在)																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,138千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>1,485</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,623千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>719</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>86,902千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	6,138千円	その他	<u>1,485</u>	繰延税金資産合計	<u>7,623千円</u>	役員退職慰労引当金否認	70,972千円	退職給付引当金否認	15,210	その他	<u>719</u>	繰延税金資産合計	<u>86,902千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,409千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>3,238</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>15,647千円</u></td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>515</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,488千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,324千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,324</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>67,164千円</u></td> </tr> </table>	未払事業税否認	12,409千円	その他	<u>3,238</u>	繰延税金資産合計	<u>15,647千円</u>	役員退職慰労引当金否認	70,972千円	その他	<u>515</u>	繰延税金資産合計	<u>71,488千円</u>	建設協力金	<u>4,324千円</u>	繰延税金負債合計	<u>4,324</u>	繰延税金資産の純額	<u>67,164千円</u>
未払事業税否認	6,138千円																																
その他	<u>1,485</u>																																
繰延税金資産合計	<u>7,623千円</u>																																
役員退職慰労引当金否認	70,972千円																																
退職給付引当金否認	15,210																																
その他	<u>719</u>																																
繰延税金資産合計	<u>86,902千円</u>																																
未払事業税否認	12,409千円																																
その他	<u>3,238</u>																																
繰延税金資産合計	<u>15,647千円</u>																																
役員退職慰労引当金否認	70,972千円																																
その他	<u>515</u>																																
繰延税金資産合計	<u>71,488千円</u>																																
建設協力金	<u>4,324千円</u>																																
繰延税金負債合計	<u>4,324</u>																																
繰延税金資産の純額	<u>67,164千円</u>																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>△1.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.8%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7%	留保金課税	1.6	住民税均等割	5.8	その他	<u>△1.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.5</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>47.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	6.6	その他	<u>0.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>														
法定実効税率 (調整)	41.7%																																
留保金課税	1.6																																
住民税均等割	5.8																																
その他	<u>△1.3</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.8%</u>																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																
住民税均等割	6.6																																
その他	<u>0.5</u>																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5%</u>																																

(持分法損益等)

第33期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

第34期(自平成17年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.1	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	262,560	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員及び 主要株主	井上修一	—	—	当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.4	—	—	当社店舗賃貸借契約の債務被 保証(注1)	262,560	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針)

(注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕	
1株当たり純資産額	1,070円63銭	1株当たり純資産額	559円61銭
1株当たり当期純利益	90円96銭	1株当たり当期純利益	40円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円55銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円81銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
損益計算書上の当期純利益 (千円)	237,255	228,993
普通株式に係る当期純利益 (千円)	237,255	228,993
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,608	5,709
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	71	42
普通株式増加数 (千株)	71	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 株式分割について

前事業年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社は、平成16年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	558円22銭
1株当たり当期純利益	110円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円91銭

当事業年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社は、平成17年4月20日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。

前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度に係る(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	535円32銭
1株当たり当期純利益	45円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円28銭

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成16年3月1日〕 〔至 平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年3月1日〕 〔至 平成18年2月28日〕								
<p>1 株式の分割</p> <p>平成17年1月31日開催の取締役会において、次のとおり株式分割による新株式の発行を決議し、平成17年4月20日付をもって次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 2,831,956株</p> <p>② 分割の方法 平成17年2月28日(月)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>③ 配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>なお、当該株式分割並びに平成16年4月20日付株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当事業年度期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (第32期)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (第33期)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 279円11銭</td> <td>1株当たり純資産額 535円32銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 55円10銭</td> <td>1株当たり当期純利益 45円48銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)	1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭	1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭	<p>—</p>
前事業年度 (第32期)	当事業年度 (第33期)								
1株当たり純資産額 279円11銭	1株当たり純資産額 535円32銭								
1株当たり当期純利益 55円10銭	1株当たり当期純利益 45円48銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 53円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円28銭								

業態別販売実績

(単位：千円)

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	〔自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日〕	〔自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日〕
和風ファミリーレストラン	5,757,827	7,419,526
かに料理店	382,663	318,016
日本そば店	372,940	393,945
回転すし	346,211	298,563
とんかつ店	257,771	269,980
和風居酒屋	170,362	156,486
その他	78,553	81,232
合計	7,366,330	8,937,752

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(役員の異動)

該当事項はありません。